

2025年度 事業報告

社会福祉法人 札幌この実会

2025年度事業報告

社会福祉法人 札幌この実会

2025年度は、いわゆる「2025年問題」が現実のものとなり、社会保障費の増大や労働力不足といった課題が明確化した年となりました。特に障害分野においては、人材確保の困難さに加え、利用者の高齢化・重度化への対応が強く求められる状況となりました。当法人におきましても、利用者の高齢化に伴い、医療的ケアや介護保険サービスとの連携を要するケースが増加し、支援の専門性の向上が重要な課題となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をはじめとした国際情勢の不安定化の影響もあり、エネルギー価格や物価の高騰が続きました。さらに、他産業に準じた賃上げ対応や人材獲得競争の激化に伴う採用コストの増加等により、事業運営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中におきましても、適切な事業運営に努めた結果、経営成績については、経常増減差額及び当期活動増減差額ともに前年度比で大幅な増加を記録しており、前年度以上に安定した、極めて堅実な経営成績を残すことができました。

中長期的な日中活動体制の見直しにつきましては、継続して検討を行い、日中活動(生活介護等)はサテライト 2・6 を中心に実施する体制とし、グループホームについては新規整備を進める方針を決定いたしました。また、平和2条7丁目の土地取得につきましては、2026年3月の理事会において承認され、新規グループホーム建設に向けた具体的な取り組みを開始しており、将来に向けた事業展開の第一歩を踏み出した年度となりました。

将来展望である「みらい会議」につきましては、3年ごとの定期的な見直しを実施し、各チームにおいて短期・中期・長期の取り組みを整理するとともに、チーム編成の見直しを行いました。打合せ時間の確保等の課題はあったものの、職員の参画を広げながら具体的な取り組みを進め、一定の成果を上げることができました。

人材確保につきましては、正職員の働き方改善や柔軟な勤務形態の導入、求人活動の強化を進めた結果、新卒採用において2名を確保するとともに、中途採用においても多様な人材の確保につなげることができました。今後も利用者支援の質の維持及び高齢化への対応を見据え、計画的な人材確保と育成に取り組んでまいります。

情報発信の強化としてホームページの全面リニューアルを実施し、採用専用サイトの開設やSNS(インスタグラム)の運用開始により、外部への発信力の向上を図りました。ICT の活用につきましても、記録業務の効率化に向けた環境整備を進め、業務負担の軽減に寄与しております。

1. 理事会・評議員会について

2025年度に実施した理事会並びに評議員会の状況は次のとおりです。

※…決議があったものとみなされた日

開催年月日	機 関	決議事項
2025年 5月30日	理事会	2024年度事業報告及び決算の承認
		【任期満了に伴う改選】 役員候補者の推薦 評議員候補者の推薦
		有料人材紹介の利用
		定時評議員会の招集
2025年 6月14日	定時評議員会	2024年度事業報告 2024年度決算の承認
		【任期満了に伴う改選】 次期役員の選任
2025年 6月14日	理事会	理事長の選定 相談役の委嘱
		評議員選任・解任委員の選任
		理事長専決規程の改定 グループホーム等の給食業務委託契約の見直し
※ 2025年 7月24日	理事会 (決議の省略)	除雪作業用ホイールローダ購入の承認
2025年 9月26日	理事会	給与規程の改定
		中長期的な日中活動の体制の見直しの方向性(再検討)
※ 2025年 10月23日	理事会 (決議の省略)	車両(10人乗り)購入の承認
2025年 12月13日	理事会	2025年度補正予算の同意
		工賃規程 補償契約及び役員等損害賠償責任保険契約
		評議員会の招集 給与規程の改定
2025年 12月20日	評議員会	2025年度補正予算の承認
2026年 3月19日	理事会	2026年度事業計画及び収支予算の同意
		2026年度職員体制 土地購入 給与規程の改定
		工賃変動積立金の取崩 工賃規程の改定
		評議員からの提案事項 契約の自動更新の承認
		評議員会の招集
2026年 3月28日	評議員会	2026年度事業計画の承認
		2026年度収支予算の承認

2. 監事監査について

2025年度に実施した監事監査は次のとおりです。

第1回 2025年5月16日(平岡監事、高橋監事)

第2回 2025年9月8日(平岡監事)、9月11日(小平監事)

第3回 2025年12月1日(小平監事)、12月3日(平岡監事)

第4回 2026年3月4日(平岡監事) 3月6日(小平監事)

3. 事業指定について

2025年度における事業指定の変更は次のとおりです。

(7月)

この実支援センターうえるなつつ(就労継続支援B型)、訓練・作業室を変更

この実らいふネット、サービス管理責任者及び運営規程を変更

この実みなぼっけ、運営規程を変更

(8月)

この実支援センター、サービス管理責任者を変更

この実らいふネット、サービス管理責任者を変更

(9月)

この実らいふネット、2住居定員変更(1増1減、事業所定員変更無)

4. 事業運営について

2025年度に実施した事業の運営状況は次のとおりです。

この実サポートステーション

■生活介護事業 この実サポートステーションすてっぷ

【定員】40人 【年間利用者延べ人数】10,434人

【平均利用者数】33.9人 【平均区分】4.6

【体制】福祉専門職員配置等 常勤看護職員等配置 重度障害者支援体制

食事提供体制 送迎体制

■短期入所事業 りらく

【定員】6人 【年間利用者延べ人数】902人 【利用者実人数】22人

【体制】食事提供体制

1 重点目標の達成度

① 事業所全体の支援力の向上

5～9月に相次いだ職員の退職・入職・異動の影響もあり、底上げは翌年度への課題となりました。しかし、新入職員が定着したことで方針周知や能力発揮のための体制は整っています。

② 利用者への意思決定支援の実践

個別支援会議への本人参加やイラストを用いた希望確認を実践し、計画修正への反映や手法の定着が進みました。

③ 運営の安定とサービス質の維持

当年度からの公休増加と6～7月半ばの職員不足に伴い、一時的にサービスの質を犠牲にせざるを得ませんでした。7月以降の新規採用によりこうした状況は徐々に解消していきました。

2 個別支援計画の運用状況

基本方針に沿ってサイクル(作成～評価～支援会議)を適正に運用できました。支援会議は3名(サビ管・担当職員・利用者)で実施し、前期の支援計画作成後は自宅への戸別訪問による説明を実施しています。

3 生活介護事業所すてっぷの運営(日中活動・余暇・行事)

【日中活動の構成と実績】

- ・通常活動は4グループ(1階、2階に2つ、屋外班)に分かれて実施しました。
- ・創作・自立課題:作品の各種アート展への出品や、職員のスキルアップを兼ねて自立課題の制作を行いました。
- ・散策・レクリエーション:周辺公園の散策やウクレレ音楽会を継続しました。1階ホールでのレクリエーションは職員体制の制約からほぼ実施できませんでした。
- ・地域貢献:札幌市からの委託業務としての公園清掃(5～11月)や、サテライトでの朝市(7～10月)を実施しました。

【ヒグマ出没多発による活動への影響】

- ・盤溪地区での出没により、8月以降は椎茸栽培、こもれびの家等を含む同地区での屋外活動全般を休止(永続的な活動休止を判断)することになりました。屋外班はサポートステーションへ拠点を移しています。
- ・9月下旬には至近の平和丘陵公園での出没・襲撃事件を受け、サポート周辺での散歩を含む全屋外活動を一時休止しています。

【余暇活動・誕生日外出】

- ・計画されていた一部活動を変更しつつ、焼肉会、さくらんぼ狩り、盆踊り、観楓会を実施しました。
- ・個別の誕生日外出(標準支援時間内・利用者実費負担)を全員に実施しています。

【行事の実施】

- ・オータムフェスティバル(9月):外部委託を増やし、約200名規模で実施。
- ・クリスマス会(12月):利用者と職員のみ(保護者不参加)でホテルにて開催。
- ・新年会(1月):特別昼食や書初め、喜寿・還暦・二十歳のお祝いを実施。

4 保護者との連携・各種サービス

- ・保護者懇談会・保護者会:個別懇談会は要請等による5件にとどまり、5月の戸別訪問(12件)で代替しています。保護者会は年2回(4月、1月)開催しました。
- ・送迎:4ルートでの送迎運行を行いました(12月に軽微な接触事故1件あり)。
- ・入浴:希望者7名への週1回の入浴サービスを提供しました。

5 食と健康の取り組み

- ・給食:週1回の献立会議の実施。調理員1名体制時には外部弁当を注文。5月に喉つまり時の対処を想定した「応急手当講習」などを実施しました。
- ・健康管理:1月より専従看護師が1名入職し、2月にノロウイルス等対策の「吐物処理訓練」を実施しています。毎月の訪問診療や定期健診、予防接種も計画通り実施しています。

6 短期入所「りらつく」の運営状況

- ・通所利用者の宿泊体験や家族のレスパイトを目的として運営しました(定員6名)。原則土日休止ですが、緊急時には土日の受け入れも実施しています。
- ・利用実績:利用人数22名、利用者総数902名となりました。

この実支援センター

2025年度は、利用者一人ひとりの意思を尊重し、安心して日中活動に参加できる環境づくりを基本方針として運営を行いました。行動規範を遵守した権利擁護と意思決定支援を徹底し、本人の「心の声」を真摯に受け止めることで、利用者・家族との強固な信頼関係を構築しました。また、玄関への手すり設置等の環境整備や、虐待防止委員会の定期開催を通じ、尊厳が守られ、誰もが「毎日来たい」と思える安心・安全な居場所づくりに努めました。

健康管理については、生活介護利用者の平均年齢が61.6歳に達した現状を受け、健康状態の把握と機能維持を最優先課題としました。日々のバイタル測定により個々の「ベースライン」を把握し、加齢に伴う些細な異変に即応できる体制を確立しました。

また、歯科による訪問診療やリハビリ専門職との連携を密にし、口腔ケアや BMI 管理を徹底するとともに、グループホームとの 24 時間体制の情報共有を行うことで、途切れることのない継続的な健康管理体制を維持しました。

組織運営および安全管理については、月 2 回の職員会議による意思決定の迅速化と、作業班会議を通じた「課題の見える化」と業務改善を継続しました。年 2 回の防災訓練や、感染症・食中毒まん延防止委員会の定期開催により、有事の即応体制と衛生管理を強化しました。

今後も利用者の高齢化やニーズの変化に細やかに対応し、個別支援の強化と社会参加機会の確保に努め、利用者が安心して通い続けられる質の高い事業所運営を継続してまいります。

■生活介護事業 この実支援センター おりーぶ

【定員】40 人 【年間利用者延べ人数】9,428 人

【平均利用者数】25.0 人 【平均区分】4.6

【体制】人員配置体制 福祉専門職員配置等 常勤看護職員等配置
重度障害者支援体制 食事提供体制 送迎体制

生活介護事業においては、利用者の重度化(平均区分 4.6)と高齢化に即し、支援内容の最適化を図りました。椎茸栽培では猛暑や虫害等の困難に対し、専門業者の指導による土壌改善や作業マニュアルの整備を推進しました。室内活動では利用者の「好きなこと」を最大限に引き出し、外部アート展での入選を果たすなど、自己実現と意欲向上に繋げました。入浴支援では歩行テストに基づく安全な介助指針を策定し、待機時間のプログラム化など QOL 向上と安全の両立に努めました。

■就労継続支援B型事業 この実支援センター うえるなつつ

【定員】10 人 【年間利用者延べ人数】2,253 人

【平均利用者数】8.4 人

【体制等】福祉専門職員配置等 施設外就労

就労継続支援 B 型事業においては、外部企業(日本仮設・ブックオフ)との連携を軸に、役割と責任を実感できる作業機会を提供しました。作業においてはダブルチェックを徹底し、高品質な納品体制とミスのない工程管理を実現しました。ブックオフの店舗作業では、公共空間での状況判断能力やマナー習得を支援し、社会の一員としての自覚を育みました。また、カルビー工場見学等の社会参加活動を通じて生活意欲の増進を図り、年度末には 1 名の一般就労を達成しました。

コミュニティライフこの実

重度化・高齢化に対応する為、重度者への支援を重点化し、自立度の高い方には、必要に応じた最適な支援に調整しました。また、障がい特性により外来受診が難しかった方には訪問診療を導入し、安心して医療につながる環境づくりを進めてきました。今後は、この取り組みを高齢の方にも広げ、誰もが住み慣れた地域で必要な医療を受けられるよう努めていきます。

職員一人ひとりが高齢者支援について理解を深め、日々の業務に活かしていけるよう、高齢者対応の入所施設を見学しました。実際の生活環境や支援の様子、介護職員の取り組みを見せていただくことで、職員の意識づけやサービス向上につながる学びを得ることができました。また、新たな取り組みとして、利用者一人ひとりの希望に合わせた誕生日外出を行いました。

■ 共同生活援助事業 この実らいふネット

【定員】50 人 【共同生活住居】10 ヶ所

【年間利用者延べ人数】16,703 人 【平均利用者数】45.8 人 【平均区分】4.3

【体制】介護サービス包括型 人員配置体制 福祉専門職員配置等

夜間支援体制 重度障害者支援体制 医療連携体制

重度化・高齢化に対応するため、自立度の高い利用者のホームを夜間・週末の巡回体制へ移行しました。令和 8 年 1 月 1 日には利用者の方がお一人亡くなされました。また、通所施設から 1 名を受け入れました。

就労されている方 3 名については関係事業所と連携し継続を支援しました。さらに、1 名が法人外の就労継続支援 B 型事業所へ通所することとなり、定着に向けた支援を行いました。

■ 共同生活援助事業 この実みなぼっけ

【定員】19 人 【共同生活住居】2 ヶ所

【年間利用者延べ人数】6,602 人 【平均利用者数】18.1 人 【平均区分】5.0

【体制】日中サービス支援型 人員配置体制 福祉専門職員配置等

看護職員配置体制 重度障害者支援体制

■ 短期入所事業 この実みなぼっけ

【定員】1 人 【年間利用者延べ人数】0 人 【利用者実人数】0 人

【体制】

日中を「みなぼっけ」で過ごされる利用者の方には、外出への抵抗がみられる時期もありましたが、心身の気分転換として週に 1 回の外出機会を設けてきました。身体に

麻痺のある利用者の方が 5 月に亡くなりました。体力維持のためにエアロバイクを導入し、日中活動の一つとして活用しています。

短期入所は女性利用者のホームとして準備していましたが、法人内で利用希望がなく、本年度の利用はありませんでした。

相談室みすくうえる

■ 特定相談支援事業 相談室みすくうえる

障害福祉サービス等の利用計画の作成(計画相談支援)227 件

■ 一般相談支援事業 相談室みすくうえる

地域生活への移行に向けた支援(地域移行支援・地域定着支援)0 件

今年度は、相談支援事業所としての基盤を強化するとともに、地域に根差した相談支援の質の向上に取り組んだ一年となりました。相談者やご家族と丁寧に向き合い、本人の意向を尊重した支援を継続しながら、多職種連携による支援体制の構築を図ってまいりました。

現在、契約件数は 82 名(札幌この実会 38 名、藻岩この実会 38 名、その他 6 名)であり、サービス等利用計画の作成および定期的なモニタリングを実施しております。今年度は 4 名(ほっと相談センター 2 名、セルフプランからの移行 1 名、他相談支援事業所からの受入 1 名)の新規登録を行いました。なお、今年度はサービス利用を中止したケースはありませんでした。

契約ケースにおいては、父親の入院に伴い通所利用からグループホーム利用へ移行したケースや、共和町から札幌市への転居に伴う移転支援を実施したケースなど、生活環境の変化に応じた支援を行いました。特に転居支援においては、医療機関や訪問看護、共同生活援助事業所等と連携し、継続的なカンファレンスを通じて円滑な移行を図ることができました。

相談支援においては、利用者を中心とした「応援団づくり」を意識し、関係機関との連携を強化しながら支援体制の構築に努めました。また、ケア会議やサービス担当者会議を適宜開催し、情報共有と支援の一体性の確保を図りました。

一方で、相談員 1 名の欠員が続く中での運営となり、緊急性の高いケースを優先した対応を行いました。時間外対応や不在時対応において課題も見られ、今後の体制整備が必要であると感じております。

今後も、アウトリーチ支援の充実や人員体制の強化を図りながら、相談者が地域で安心して生活できるよう、相談支援事業所としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

5. 地域における公益的な取り組みについては、

2025年度の地域における公益的な取り組みについては、例年継続している朝市の開催をはじめ、外作業班による地域貢献活動、福祉除雪、近隣の清掃活動、福祉総合相談を行いました。また、みらい会議チーム(Ⅳ)「外部に開かれた運営を目指す」において地域連携の強化を重点課題の一つに掲げ、検討を進めてまいりました。具体的には、平和第二町内会や西野まちづくりセンターとの関係を強化させるとともに、新たな取り組みとして地域住民同士のつながりを育む「コキアクラブ」に参画しました。

2025年度 決算の概要

社会福祉法人 札幌この実会

2025年度の事業活動計算では、法人合計(サービス活動+サービス活動外)で収益が約5億2021万円(※1)の一方、費用が約4億9730万円(※2)となり、経常増減差額はプラス約2291万円となりました。

(※1)…サービス活動収益・約5億1532万円+サービス活動外収益・約489万円

(※2)…サービス活動費用・約4億9411万円+サービス活動外費用・約319万円

次に当該差額に特別増減差額(プラス約464万円)を加算した当期活動増減差額はプラス約2755万円となり、更に国庫補助金等特別積立金のマイナス約893万円と合わせて、純資産は前年度から約1862万円増加して約10億5580万円となりました。

前年度に比べ、収益がプラス約1900万円(※3)の一方、費用はプラス約253万円(※4)となり、経常増減差額は前年度のプラス約644万円から約1647万円増加しました。

(※3)…収益増の主な要因

【障害福祉サービス等事業収益】…プラス約1830万円

【受取利息配当金収益】…プラス約86万円

(※4)…費用増の主な要因

【人件費】…プラス約598万円

【事務費】…マイナス約323万円

資金収支計算では、補正予算に比べ、事業活動資金収支差額がプラス約225万円、施設整備等資金収支差額がマイナス約36万円(※5)、その他の活動資金収支差額がプラス約742万円(※6)で、当期末支払資金残高はプラス約930万円の約2億1120万円(対前年度プラス約1280万円)となりました。

積立資産(退職給付引当資産を除く)は予算に基づく積み立て及び取り崩しを行い、約2億4648万円(対前年度プラス約928万円)となりました。

(※5)…施設整備等資金収支差額減の主な要因

固定資産取得支出の増

(※6)…その他の活動資金収支差額増の主な要因

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職金処理:退職給付引当資産取崩収入約704万円

また、2025年度の算定において、社会福祉充実残額(再投下可能な財産)は生じなかったことから、社会福祉充実計画の策定は不要となりました。

《2025年度の算定》

①「活用可能な財産」…374,421,016 円

②「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」…0 円

③再取得に必要な財産…483,964,382 円

④必要な運転資金…119,465,163

社会福祉充実残額＝①－(②＋③＋④)÷▲229,000,000 円

2025年度決算資料(概要)

社会福祉法人 札幌この実会

■事業活動計算書

※1万円未満四捨五入

	本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部			
収 益	5億1532万円	4億9583万円	1949万円
費 用	4億9411万円	4億9049万円	361万円
増減差額	2121万円	533万円	1588万円
サービス活動外増減の部			
収 益	489万円	538万円	▲49万円
費 用	319万円	427万円	▲108万円
増減差額	170万円	110万円	59万円
経常増減差額	2291万円	644万円	1647万円
特別増減の部			
収 益	470万円	4759万円	▲4289万円
費 用	6万円	4171万円	▲4165万円
増減差額	464万円	588万円	▲124万円
当期活動増減差額	2755万円	1232万円	1523万円

■貸借対照表

※1万円未満四捨五入

【流動資産】	2億2449万円	【流動負債】	1330万円
【固定資産】	8億7548万円	【固定負債】	3087万円
《資産合計》	10億9997万円	【純資産】	10億5580万円

対前年度 1862万円

■資金収支計算書

※1万円未満四捨五入

	予算	決算	差異
事業活動による収支			
収 入	5億1317万円	5億2021万円	▲703万円
支 出	4億7308万円	4億7786万円	▲478万円
収支差額	4010万円	4235万円	▲225万円
施設整備等による収支			
収 入	470万円	470万円	0円
支 出	2758万円	2794万円	▲36万円
収支差額	▲2288万円	▲2324万円	36万円
その他の活動による収支			
収 入	2099万円	2842万円	▲744万円
支 出	3470万円	3472万円	▲2万円
収支差額	▲1371万円	▲630万円	▲742万円
当期資金収支差額合計	350万円	1280万円	▲930万円

支払資金	2億1120万円	対前年度 1280万円増
積立資産	2億4648万円	対前年度 928万円増

実績の推移

年間利用者延べ人数		実 績					見 込
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
サポートステーション	生活介護	10,275	10,042	10,389	10,579	10,434	9,900
	短期入所	826	983	1,133	941	902	840
この実支援センター	生活介護	9,605	9,333	9,096	9,143	9,428	9,700
	就労継続B型	2,931	3,425	3,328	2,838	2,253	2,000
この実らいふネット	GH	17,055	17,037	16,969	17,021	16,703	16,700
この実みなぽっけ	GH	6,740	6,690	6,755	6,322	6,602	6,600
	短期入所	0	95	75	0	0	0
合計		47,432	47,605	47,745	46,844	46,322	45,740

事業活動計算		決 算					当初予算／加工
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
サービス活動収益		470,522,908	485,059,922	500,977,732	495,825,385	515,319,385	520,306,000
サービス活動外収益		5,941,145	5,080,524	4,636,649	5,376,875	4,886,791	4,627,000
収益合計（除・特別）		476,464,053	490,140,446	505,614,381	501,202,260	520,206,176	524,933,000
サービス活動費用		460,390,975	486,988,891	489,688,949	490,493,983	494,105,010	532,173,000
サービス活動外費用		3,853,929	3,983,563	4,307,511	4,271,907	3,190,275	3,248,000
費用合計（除・特別）		464,244,904	490,972,454	493,996,460	494,765,890	497,295,285	535,421,000
経常増減差額		12,219,149	-832,008	11,617,921	6,436,370	22,910,891	-10,488,000
特別増減差額		-51,181	69,254	-2,863,939	5,882,994	4,639,194	0
当期活動増減差額		12,167,968	-762,754	8,753,982	12,319,364	27,550,085	-10,488,000

人件費	311,900,680	332,169,940	332,517,711	327,535,695	333,519,584	368,185,000
業務委託費	12,012,000	11,352,000	10,315,136	11,164,558	11,164,560	11,165,000
人件費合計	323,912,680	343,521,940	342,832,847	338,700,253	344,684,144	379,350,000

積立資産（年度末残高）	201,659,000	207,661,000	213,390,000	237,200,000	246,483,000	189,318,000
人件費積立資産	87,300,000	83,300,000	88,300,000	88,300,000	91,300,000	26,300,000
修繕積立資産	12,800,000	11,900,000	11,900,000	19,900,000	19,900,000	19,900,000
備品等購入積立資産	9,316,000	9,316,000	7,316,000	13,316,000	13,316,000	11,316,000
減価償却積立資産	60,843,000	67,745,000	72,954,000	77,764,000	78,362,000	82,197,000
建設積立資産	28,700,000	29,700,000	22,220,000	27,220,000	33,305,000	39,305,000
工賃変動積立資産	400,000	400,000	400,000	400,000	0	0
設備等整備積立資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
その他の積立資産	2,000,000	5,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

人件費積立資産	87,300,000	83,300,000	88,300,000	88,300,000	91,300,000	26,300,000
対前年度増減	0	-4,000,000	5,000,000	0	3,000,000	-65,000,000